

発言通告書の要旨(一般質問)

平成28年第1回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨	
3月8日	1	16 鴨田 借	1、女性消防団について	昨年6月に女性消防団が結成されたが、今後の取り組みについて伺う。	
			2、讃岐造船跡地への水族館誘致について	水族館誘致に当たり実現可能性調査をパシフィックコンサルタンツに委託しているが調査状況を伺う。	
			3、認知症対策について	認知症フレンドシップクラブが西香川病院内に事務局が置かれ、2月1日に開設されたようだが、認知症フレンドシップクラブの活動に対して行政はどのような支援を考えているか伺う。	
	2	14 横山 強	1、次期ごみ処理業務について	(1)平成24年度に市と、民設民営業者が協定に基づき、交わした三豊市次期ごみ処理業務事業計画の問題点を伺う。 (2)市と、民設民営業者、双方が、24年度に交わした、ごみ処理事業の委託協定書により、委託料金22,000円に設定した根拠は、設備投資・建屋を含む事業と稼働による積算による事業計画が示された根拠を伺う。 (3)24年度に交わした、三豊市次期ごみ処理業務の委託に関する協定書第8条、第12条の協定に対し、27年度には、24年度と異なる変更協定とした問題点を伺う。 (4)24年度に交わした、三豊市次期ごみ処理業務の委託に関する12条による協定書から、27年度に交わした変更協定による第1条の相違点について伺う。 (5)27年度に市と、民設民営業者と、交わした変更契約による、三豊市次期ごみ処理業務の委託に関する、海外の製品の使用による設備投資が必要とした理由により、25,000円としたが、28年現在では、ユーロも、ドルも、24年の公募当時に戻りつつある中で、27年度に交わした変更協定を破棄し、即、24年度の協定に戻すべきでないかを伺う。 (6)市と、民設民営業者による、27年度に変更協定とした問題点を伺う。 (7)市と、民設民営業者による、27年度に変更協定による矛盾と、次期ごみ処理業務の委託費の値上げの撤回について伺う。	
	3	9 浜口恭行	1、民泊活用と観光振興について	市内でも空き家活用策としての民泊、ゲストハウス等が整備されつつある。市内での宿泊施設不足対策として、また外国人客(インバウンド)の受け入れ、農山漁村での体験民泊や、小規模グリーンツーリズム政策を通して、今後の本市の観光施策にどうつなげていこうと考えるのか、当局の見解を聞く。	
			2、箱浦小学校跡地利用について	平成26年7月29日に協定式が行われた箱浦小学校の跡地利用「植物工場および研究施設の進出」について、現在まで1年半以上稼働していない理由と現在の状況、また市当局として今後、どのような指導・対応をしていく予定かについて聞きたい。	
	4	4 石井勢三	1、歳入を増やすための施策について	平成28年度から段階的な交付税の縮減が始まり、中長期的には厳しい財政状況が予想される。しかし、市民サービスは簡単には削れない。そんな中、自らが歳入を増やすという施策が考えられる。ふるさと納税のさらなる拡充、広告事業、ファンドの立ち上げ等が考えられるが、今後の市の方針を伺う。	
			2、出生率・出生数向上について	現在三豊市の出生率は1.51と前回調査時より微増とはなっているが、出生率・出生数の向上について市民の環境の充実に対するニーズは高いと考えられるが、今後の方針を伺う。	
			3、一人暮らしの高齢者の見守り体制について	少子高齢化の中、今後一人暮らしの高齢者は、ますます増加していくことが予想される。三豊市における一人暮らしの高齢者の現状と見守り体制を伺う。	
	5	20 近藤久志	1、竹資源利活用事業化事業について	今年度で、成果が見込めるのか今後の事業展開を伺う。	
			2、障害者就労施設等からの優先調達について	(1)25年法施行後の調達実績と今後の調達目標と物品等の調達方針と認定要綱について伺う。 (2)三豊市、市内公共団体、独立行政法人などへの協力依頼について伺う。	
			3、造船跡地検証業務について	産業振興事業として総合戦略の趣旨に沿った事業を展開している構想を伺う。	
	3月9日	6	1 水本真奈美	1、女性の活躍推進について	(1)女性活躍推進法成立の所見 (2)女性の活躍状況の把握と課題、行動計画の策定の取り組み状況 (3)市役所の女性職員のプロジェクトチームを立ち上げ、議論の場の設置、活躍推進アクションプランやメンター育成に取り組んではどうか。 (4)女性の再就職、転職など働き方などサポートする総合相談窓口を設置し、女性の活躍支援について伺う。
				2、投票率向上の取り組みについて	(1)選挙人名簿の登録に関する公職選挙法の改正で選挙権を有しているにもかかわらず、住民票の異動と選挙人名簿の登録基準日との関係で選挙人名簿に登録されない者は旧居住地でも、新居住地でも選挙投票できないとされていたが、旧居住地に3カ月以上住民票の登録期間があれば、旧住所地で選挙人名簿に登録され、選挙投票ができることとなったが、この改正を受け、本市の投票率向上のための対応を伺う。 (2)学校統廃合となった地域の投票所の確定作業はすすんでいるのか、またその周知の方法を伺う。 (3)投票所の統廃合や高齢化による投票が難しい選挙人への投票率向上の取り組みとして中山間地や島しょ部など車を借り上げ、移動投票車の導入を検討してはどうか。
				3、防災について	(1)県では耐震シェルター、耐震ベッドに補助が決定したが、本市の取り組みを伺う。 (2)家具転倒防止器具推進のため購入に補助と啓発推進の取り組み (3)屋外にAEDの移設、防災公園の取り組みについて伺う。

発言通告書の要旨(一般質問)

平成28年第1回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
3月9日	7	15 金子辰男	1、地方創生加速化交付金事業について	(1) 三豊の若手経営者による地域の未来のための地域商社づくり事業。わかりやすく具体的に説明願いたい。 (2) 「まちづくり推進隊」による地域内分権推進事業について、事業概要として説明はあるものの、わかりづらく、市民によりわかりやすく説明することを求める。 (3) 地域間連携による公共交通利用促進事業について、具体的に回答を求める。
			2、国道377号の整備について	県管理の国道377号。国道ではあるが、市内を走る道路である。道路状況を確認して整備もしくは、改善を県に求めるべきだと考えるが、どのように対応しているのか。市としての管理、確認などはどのようにしているのかを伺う。県にはどのような要望をしているのか。
	8	7 西山彰人	1、市民の意見反映について	ファミレスや若者が集う場所がない等、三豊市に住みにくいとの声を聞くが市民の声が届いているのか伺う。
			2、保育士の配置基準について	保育士の配置基準を変更しようとしているようだが、他市との違いはないのか。また、現場の状態を把握しているのか伺う。
			3、納税相談時の交通弱者対策について	納税相談の箇所数の減少により、年寄りを中心に、交通の便が悪い方々から弱い者いじめだ、との声を聞くがその対策を伺う。
			4、女性参画について	三豊市の職員の女性参画について伺う。
	9	3 市川洋介	1、商工業、農業の担い手の育成、確保について三豊市の現状把握と問題点とその後の対策について問う	(1) 農業の担い手の育成、確保の具体的な策を問う。 (2) 商工業において人手不足は深刻な問題であるが対策について問う。
			2、公共施設等総合計画、公共施設再配置計画について問う	(1) 統廃合について今後どの施設を考えているのかを問う。 (2) 機能の複合化を推進し解体撤去はどの施設を想定しているのか問う。 (3) 公共施設再配置計画の進捗状況を問う。 (4) 高瀬町公民館の移動に伴い跡地はどうするのかを問う。 (5) 宝山湖の今後について問う。
			3、三豊市国際交流協会の現状について問う	(1) 三豊市国際交流協会は公益財団法人と思われるがそのまま問題ないのかを問う。 (2) 三豊市国際交流協会と教育委員会の派遣事業について問う。
	10	5 岩田秀樹	1、マイナンバー制度の個人番号を市役所も求めている。ナンバー流出した際の責任を取れるのか	国の行政機関や市役所にかぎらず、社会保障の手続の中で求められている。年金機構で発生したような流出に反省もなく、雇用主に番号を告げることが求められている。情報紛失が考えられる。番号を言わないことによる解雇など採用面での影響はあるのか。
			2、来年度、住宅リフォーム助成制度継続の内容をどのように検討しているのか	住宅リフォーム助成制度は2年間実施し、当初計画を上回るものとなった。2014年度は申請件数339件、補助金合計5,800万円、2015年度は未確定であるが申請件数282件、補助金合計約4,900万円となっている。市民の要望に沿ったものであったが、次年度はより一層利用しやすい制度として継続していただきたいが、内容はどうなっているか。
			3、三豊総合病院において、4月1日より時間外特別料金「時間外選定療養費」の負担が必要となる。これに対して自治体としてどう対処するか	「緊急性の低い方が、時間外に少なからず受診しているため、本来の入院治療が必要となる緊急性・重篤な患者さんへの迅速な対応に支障をきたしております」(三豊総合病院企業団)と、病院は決定した。これに対して市は住民対応をどうするのか。ただ負担が増えますでは、行政として能がないのではないのか。例えば「緊急電話相談」(子ども・成人)の開設など検討しているのか。
			4、パブリックコメントの募集の周知は市広報でも周知し実施すべき	現在パブリックコメントの募集はHPで行なわれている。日程もさまざまにおおむね2週間となっている。広範な人に見てもらい、現状の意見数が増えるための対策を実施すべきではないか。
			5、多子世帯の授業料・保育料の減免について	複数の子どもの幼稚園・保育所に通っている場合、子育て支援や少子化対策として、多子世帯に対して経済的負担の軽減を図るため減免制度が各地で進められている。三豊市も実施すべきと考えるがどう考えているのか。